

# TPPPはNAFTA+韓米FTA+α

## TPPP参加による影響を検証する国際シンポを全国各地で開催

大野 和興 ●「TPPPに反対する人々の運動」世話人

参議院選挙が間近に迫った。改憲と強い日本を取り戻すための成長戦略を掲げて安倍政権は選挙圧勝を狙っている。その具体的中身は、TPP(環太平洋経済連携協定)参加と原産輸出、そして労働規制の緩和。相互に関連しあっているこれらは、私たちのくらしにどのような影響をもたらすのか、TPPに絞って考えてみたい。

交渉参加に前のめりの安倍政権は、TPP参加が何をもたらすのか、ほとんど何の検証も議論もないうまま、年内決着をめざす米国のオバマ政権が敷いた政治日程に沿って大きく踏み出そうとしている。その結果、何が起るのか。それを示唆する催しが5月末から6月初めにかけて、全国各地で開催された。市民グループ「TPPPに反対する人々の運動(略称・人々の

運動)」と「TPPPを考える国民会議」が共催で行った「反TPP国際シンポジウム」である。国際シンポは東京を始め北海道、山形、新潟、大阪、鳥取、福岡、鹿児島、沖縄などで行われ、デモを行ったところもある。

### メキシコと韓国

「人々の運動」が国際シンポで打ち出したことの一つが「NAFTAと韓米FTAからの警告」。NAFTA(北米自由貿易協定)は1994年に発効して足掛け20年になる。韓米FTAは12年3月15日に発効し1年余が経過した。この間に起きたことは、TPP加盟後の日本に起きることを予感させる。

「人々の運動」がメキシコから招いたのは、メキシコ通信労組の活動家であるマリカルメン・モンテ

スさん。メキシコは遅れてTPPP交渉に参加した国で、マリカルメンさんはNAFTAと同時にTPPについても担当している。

アメリカ、カナダ、メキシコの三カ国間の自由貿易協定であるNAFTA創出にあたって、メキシコ政府は国民に対し「NAFTAは生産的で安定した、より高い賃金の職を作り出し、すべてのメキシコ国民に実質賃金の増加と福祉を創出する」と約束した。だが、「達成されたのはその反対の現実である」とマリカルメンさんは話す。NAFTA発効後、メキシコでは一連の規制緩和が進み、農業を含む全産業、そして農民と労働者に大きな影響を与えた。三カ国間の競争に勝つためと称して、企業はそのしわ寄せをすべて労働者にかぶせた。1987年には家族